

# 労働分配率の実相～抑えられてきた賃金

水 本 正 人

## はじめに

労働分配率は、一般的に好景気のときは低下し、不況期には高まる傾向をもつ。日本でのその傾向は米国などと比べるとより強く現れるが、これは従業員の雇用と賃金の安定を重視する経営姿勢の表れであり、そのために人件費は、利益や設備投資に比べると相対的に調整が遅いとされるからである。とりわけ、「失われた10年」の長期不況の90年代、日本の労働分配率は過去にないほど高位水準にあった、とされる。これは、企業が雇用や賃金の確保を、利益を犠牲にしても守ってきたからだという評価が多い。

しかし、労働分配率は、利用されるデータや定義によって、数種類の計算方法があり、軽々に判断されるものではない。むしろ、これまで統計の吟味が薄いままに、誤解と誤謬の上で、日本型経営の従業員重視の姿勢が強調されてきたといえる。本稿は、こうした労働分配率をめぐる誤謬と誤解を解きほぐしていくことを目的としている。その検証によって、必ずしも90年代のそれが異常に高かったわけではないことが明らかにされるだろう。また2000年代において急速に進行している労働分配率の低下は、付加価値額の上昇というよりは、賃金の低位安定の上にあるといわざるをえないことを明らかにしていく。

戦後最長の好景気といわれながらも、その実感に乏しかった2000年代は、低い賃金上昇率のために、個人消費の寄与率が低位であった。景気が失速している今日、家計の牽引力を回復するためにも、労使ともに正しい労働分配率の認識の下で、その上昇を図っていく必要があるといえるだろう。

## 1. 統計の違いによる労働分配率の推移

### (1) 国民所得統計にみる労働分配率の推移

労働分配率は、分配所得における労働者の取得分をいうが、それは国民所得ベースで捉える場合と企業収益ベースで捉える場合との2つに大別される。さらに国民所得ベースは、分子は

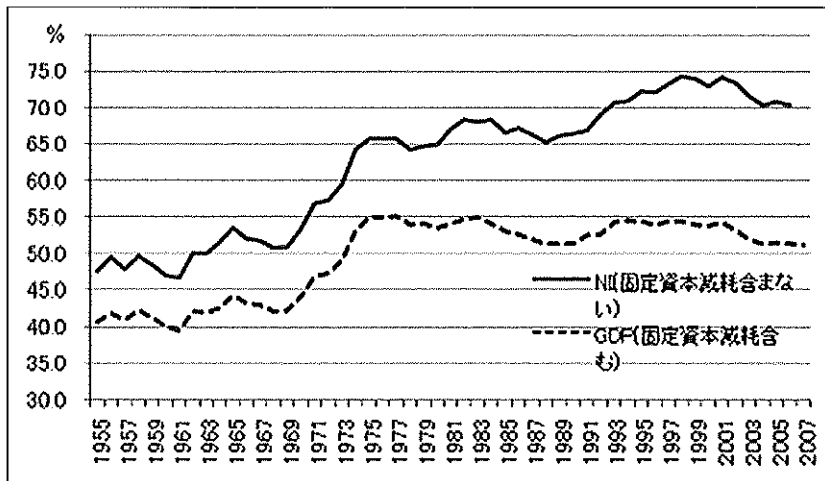
雇用者報酬を対象にすることが一般的であるが、分母については① GDP とする場合と、② NI にする場合の2つの考え方がある。GDP と NI の大きな違いは、固定資本減耗を含むかどうかであり、いわゆる Gross 概念と Net 概念の違いである（注1）。

まず、この2つの労働分配率の推移をみると、その水準の違いだけでなく、傾きも違っていることに気がつくだろう（図1）。とりわけ、バブル経済崩壊後の90年代の違いが顕著である。固定資本減耗を含む①の場合は、90年代前半こそ上昇するものの、中盤からは54%前後の水準でほぼ横ばいの安定した推移を示している。これに対し、固定資本減耗を含まない②の場合は、89年を底にして一気に急増し、2000年には74%の水準に達した後、急転して減少している。このことから経営者サイドなどでは②の立場に立って、付加価値額が低下する中でも賃金・雇用を確保するために、労働分配率を引き上げてきたと評価する。他方、労働組合サイドでは、①に依拠し、労働分配率は80年頃の水準に戻っただけだと見る。この二つの労働分配率は、それぞれに意味をもっている。①の減耗を含む方は、いわば生産概念に依拠している。他方、②の減耗を含まない方は、会計概念からの計算である。どちらを採るかによって、その主張は大きく異なってくる。

しかし、いずれにしても、55年から70年頃までと74年以降とでは、労働分配率の水準とトレンドに明瞭な違いを読みとることができよう。この画期は、いうまでもなく71年のニクソンショックから73年のオイルショックに続く世界経済の転換期である。高度経済成長の頓挫で労働分配率が急激に押し上げられ、さらに成長を牽引してきた重化学工業から電子・機械工業およびサービス経済化の進展という産業構造の転換が労働分配率の高位水準を定着させたものである。

その後、ほぼ平行に推移してきた二つの労働分配率は傾きを異にする。②の NI を分母とする分配率は、74年の64.2%から98年の74.3%へ上昇し、その後2000年代の景気回復で5ポイント程度低下してきた。他方、①の GDP を分母とする労働分配率は、74年以後ほぼ横ばいに推移してきた。②が10ポイント幅で上昇してきたのに対し、①はバブル期に4ポイント程度低下したものの、その幅での変化にとどまってきたのである。

図1 国民所得統計における労働分配率の長期推移



出所：内閣府『国民所得統計』より筆者作成

注1：GDP、NI いずれも名目、会計年度。NI は要素表示価格。

2：1996年からは連鎖価格、80～95年度は93SNA、それ以前については68SNA。

3：55～79年度のNIについては、GDP から固定資本減耗額を差し引き、80年度で接続。

## (2) 法人企業統計による労働分配率

マクロベースの労働分配率に対して、財務省所管の法人企業統計による労働分配率は企業収益ベースであり、マクロの固定資本減耗にあたる減価償却費をめぐっては、マクロベース同様に、含む場合と含まない場合とがある。法人企業統計は、年報のほかに速報性を確保するための季報もあるが、サンプルの振れが大きく、季節調整も必要となる。内閣府の『経済白書』では、季報を使い、内閣府独自の季節調整も含めて次の計算で労働分配率を分析している（例えば平成19年度経済白書）。

$$\text{労働分配率} = \text{人件費} / (\text{人件費} + \text{営業利益} + \text{減価償却費})$$

これは、いわば Gross の場合だが、減価償却費を除いた Net の場合もある。財務省の法人統計調査結果報告では、分母となる付加価値が

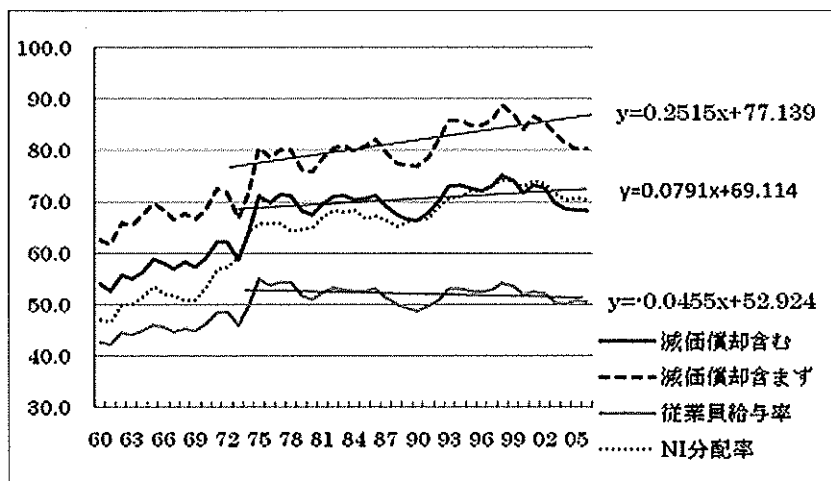
$$\text{付加価値} = \text{人件費} + \text{支払利息等} + \text{動産・不動産賃借料} + \text{租税公課} + \text{営業純益}$$

として、減価償却費を除いた Net で示されている。

ここでは、年報によって、1960年度からの推移を Gross と Net、それに従業員給与比率の3比率を近似線（トレンド）を交えてみておこう（図2）。ただし、第一次オイルショック以前と以後ではいずれも大きく異なるため、近似線は74年度からのデータに限定した。また、それぞれのトレンドの回帰式を図中に示している。この図から次のような点が明らかになる。① SNA の分配率でみたように、Net の分配率は強い上昇トレンドをもつのに対し、Gross のそれ

はほぼ横ばいに近い。② Gross と Net の線形はほぼ似ており、そこからその差である減価償却は一定の増加率に近く、必ずしも設備投資の変動が反映されていないことが推察される。③従業員給与のトレンドは横ばいに近い微減であり、④2005、2006年の労働分配率のトレンドからの乖離はバブルピーク期の90、91年より大きい。

図2 法人企業統計による労働分配率の推移（単位：％）



出所：財務省『法人企業統計』より筆者作成

(注) 1. 「減価償却含む」は人件費／人件費＋営業利益＋減価償却)

2. 「減価償却含まず」は人件費／(人件費＋営業利益)

これらのことは、これまで経営側が主張してきた、90年代の不況期にも賃金を維持し史上最高の労働分配率となってきた結果は、90年代の経営努力というよりは30年余りのトレンドの要因が強いこと、そして、後述するようにそのトレンドには簿価である減価償却の影響が強く反映されていることを示唆している。さらに、減価償却を含めてみれば、労働分配率は好景気の際には大きく低下するが、不況期には、トレンドからの上方乖離は小さくほぼ一定である。利益を犠牲にして賃金維持のために労働分配率を高めてきたとは必ずしも言えないのである。後に詳述し、このことを明らかにしていく。

### 3. 適切な労働分配率とは何か

#### (1) 労働分配率に対する労使のとらえ方

このような推移の労働分配率を労使双方の立場や行政はどのようにみてきたのであろうか。

経営側は、高度経済成長期の頃から賃上げに関して「生産性基準原理」を主張してきた。日経連は、それを1人当たり名目賃金上昇率を実質国民経済生産性上昇率の範囲内に収めることに

より賃金コストインフレを防ぎ、ひいては物価安定と経済の安定成長を図ろうとするものであると説明してきたが、それは、労働分配率抑制を前提にしたものである。なぜなら、上記のことは

$$\Delta(\text{インフレ率} \cdot \text{実質賃金} / \text{就業者数}) \leq \Delta(\text{実質国民所得} / \text{就業者数})$$

のことを意味するから、インフレ率を抑えるためには、実質賃金／実質国民所得すなわち労働分配率を一定にし、賃金を高めるためには、労働生産性の向上が不可欠、生産性の枠内での賃金アップという姿勢が貫かれてきたのである。

2001年の日経連の『労働問題研究報告』では、「すでに、わが国の賃金水準が世界のトップレベルにあり、労働分配率も先進国の中で最も高いクラスに位置する。国際競争力を維持する観点からは、これ以上の賃金水準の引き上げは困難である。」と春闘を牽制している。日経連は、労働分配率を、マクロベースで雇用者所得÷国民所得、ミクロベースの労働分配率としては、人件費÷(人件費+支払利息・割引料+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益)と、いずれも減価償却を除いた2つの労働分配率を基準としていた。その推移から90年代後半の分配率を戦後最高水準とし、企業経営の圧迫要因として捉えたのであった。

ところが、景気拡大によって労働分配率が低下してくると、「労働分配率は歴史的に見ても、国際的に見ても高い水準にある。また、労働分配率の変動は、各国に共通する循環的な現象である。・・・中略・・・総額人件費の改定の目安となるものではない」(経団連『2008年版経営労働政策委員会報告』)と労働分配率を指標として使うことに否定的になってきたのである。

これに対して、労働側は、労働分配率を雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目付加価値額として捉える。それによって、「1960年代以来、戦後最長の景気拡大であった「いざなぎ景気」の末期を除けば、最も低いレベルであり、まさに歴史的低水準。主要国のなかでは、わが国の労働分配率は飛び抜けて低く、わが国の人件費は割安」(注2)と、経営側とは真っ向から対立する主張となるのである。また経営側の「生産性基準原理」に対抗して、労働側は連合に統一される以前の同盟の頃から、「逆生産性基準原理」を主張していた。これは、4～5%程度の成長率を維持するためには、生産性基準原理の数字(実質成長率マイナス就業者伸び率)に消費者物価上昇率をプラスした水準の賃上げが必要とする考え方であった(注3)。いわば高インフレ期における経営側のインフレ抑制に対する成果配分重視の逆提案であった。

しかし、この「逆生産性基準原理」は痛しかゆしの論理である。デフレ期には実質賃金の減少を自ら容認する論理となるからである。近年の賃上げ闘争ではこの論理は聞かれなくなり、もっぱら労働分配率の向上→個人消費拡大が強くアピールされてきた。

さて、労使の主張が対立する中で、経済財政白書は「90年代後半は日本経済全体が停滞するなかで分配率が高止まり、所得の下支え効果を果たした一方で、企業活力に対して負の影響を与えたと考えられる。」(注4)と記述しているが、大方の見方であったろう。しかし、控え目に見て労働分配率が所得の下支え効果を果たしたことはある程度あったにせよ、本当に企業活

力に負の影響を与えたのだろうか。

## (2) 固定資本減耗の影響

まず、労働分配率の計測にあたって、固定資本減耗を含む場合と、含まない場合とではどちらが適切なのか吟味してみよう。

これに対する答えとして、脇田(2005)は、理論的にはコブ＝ダグラス型生産関数の特性から労働分配率一定は「生産」概念の特性である、オークン法則と労働分配率一定の関係から、固定資本減耗を差し引く場合は一定になる保証はなく、さらに①の GDP を分母とする場合が適切である、と説明している。また、日本総合研究所(2007)は、脇田の見解に沿って、「モデル分析の立場からすると、生産関数を中心に考察すべきである」としている。

また、さらに次のように言う。少し長くなるが引用しておこう。

「労働分配率が上昇することが問題となる理由は、経験的な法則から逸脱する異常事態であるからと考えられる。そこでベンチマークとすべき経験法則は何かと考えれば、『生産』概念における分配率一定の法則であり、コブ＝ダグラス型生産関数の使用から導き出された性質であるはずである」。さらに、『所得』概念の労働分配率が存在すること自体はおかしくはない。しかしこの『所得』概念の労働分配率が考えられたとしても、この分配率が一定であるという経験法則は元から存在しないため、何らかの判断材料とならないのである」と主張する。ここでいう『所得』概念の労働分配率とは、もちろん Net のそれであり、『生産』概念とは Gross のことである。

だが、Gross による労働分配率を唯一正しいとする見解には疑問をもたざるをえない。オークン法則にしろ、コブ＝ダグラス型生産関数にしろ、あくまで経験則やデータからの応用理論でしかないからである。脇田が「生産関数内には、通常は資本減耗や減価償却は含めない」といっても、それはコブ＝ダグラスの実証上の定義でしかない。

また、実際の労働分配率が議論の俎上にのぼるときは、雇用者報酬(すなわち労働者の所得そのもの)が問題なのであり、「所得」概念が重要なのである。「生産」概念の労働分配率一定はコブ＝ダグラス生産関数の経験法則である。国民所得において労働分配率の水準と推移は適切かという議論をしているのであるから、労働分配率を「一定であるという経験法則」を前提にすることは論議のトートロジーと言えないだろうか。適切な労働分配率は固定資本減耗を含むべきか否かという答えにはなっていない。

問題は賃金と対比されるべきは何かということである。それに対しては、資本の稼得分(営業余剰・混合所得)というのが対比概念であり、利益および配当という答えになるだろう。減価償却は、資本の価値移転分なのであるから生産費用であり、やはり除くのが適切ではないだろうか。ただし、その減価償却費そのものの額が適切か否かの問題は残るのであり、この点こそ重要と考えられる。資本再調達価格評価であるかどうかが問題である。

### (3) 固定資本減耗の補足上の問題点

正確には固定資本減耗と減価償却は同じではなく、固定資本減耗は企業会計でいうところの「減価償却費」と「資本偶発損（事故災害等で予想される損害）」を合わせたものである。また、国民経済計算上の固定資本減耗には、企業の固定資産だけでなく政府や対家計民間非営利団体のそれも含まれている。

そこで、GDPに占める固定資本減耗比率をみてみると、図3のように推移してきた。一瞥して明らかなように、70年代までは11%～14%を一進一退、80年代以降ほぼ直線的な増加をたどり、13%から22%まで9ポイントも増加し、GDPの中で大きな比重を占めるようになってきた。80年ころに画期となるトレンドの変化をみてとることができ、確実に高まっていることがわかる。ところが、GDPに占める総固定資本形成や民間設備投資比率の推移をみると、このトレンドとはパラレルではないどころか、むしろ73年のオイルショック期を境に減少し、逆向きのトレンドを示している（図4）。

このような固定資本減耗比率の変化の要因は複数あるが、主因は減価償却が簿価ベースであることが影響していると思われる（注5）。国民経済計算における固定資本減耗率は、税法上の減価償却率を機械的に適用したものであるため、時価ではなく簿価ベースである。それは、インフレーションが進行するときは、過小評価となる傾向があることを意味する。他方、デフレーションが進行するときは、逆に過大評価となる。こうして、この価格評価のバイアスが図3のような固定資本減耗比率の推移となっているのである。つまり、設備投資が活発であった高度経済成長期には、高いインフレ率の下で過小評価の固定資本減耗となって対GDP比率は横ばいに推移、オイルショック後の70年代は設備投資の伸びが鈍化して横ばいから微減、80年代は設備投資の回復で上昇、バブル経済崩壊後の90年代は、デフレの進行で過大評価となって継続して上昇というパターンを辿って来たといえる。

図3 GDPに占める固定資本減耗比率

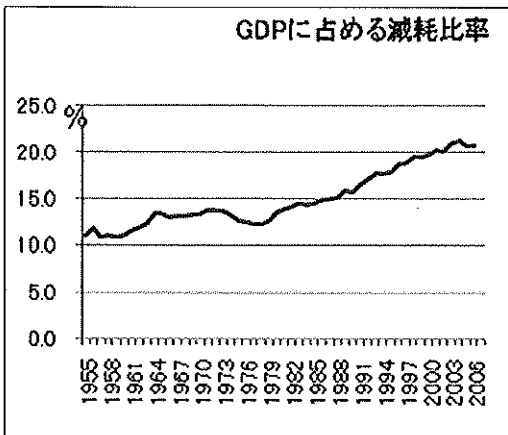
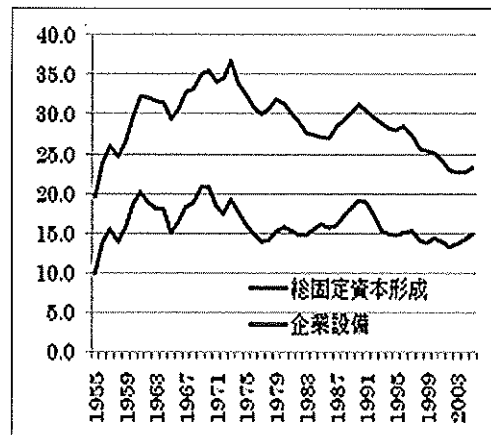


図4 GDPに占める設備投資比率

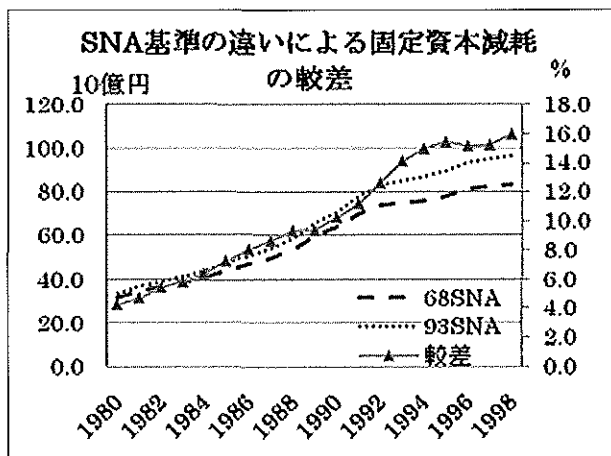


出所：内閣『国民所得統計』から筆者作成

さらに、80年以前と以後とでは SNA の基準、つまり 68SNA と 93SNA とで減耗の計算方法が一部違っている点も影響している。93SNA においては、従来の建物分に加えて、道路、ダムなどの資産の減耗も計上されるようになったことやソフトウェアなどの無形固定資産も減価償却に組み入れられるようになったからである。(注 6) これによる減耗比率も小さくはない。93SNA の過去への遡及は 80 年からだが、68SNA と重なる 80 年から 98 年について減耗額を比較すると 80 年の 4 % から 98 年は 16 % へと広がっている。(図 5)。したがって、対 GDP 比率でいえば、98 年で 3 ポイント程度の影響を与えていることになる。

3 番目の要因は、産業構造の変化である。国民所得は農業など自営業の所得も含むため、1 次産業所得が低下することによって、労働分配率は長期的に高まる傾向にある。ただし、これは GDP の場合も同様であり、NI と GDP の労働分配率の較差を説明するものではない。

図 5



出所：内閣府『国民所得統計』より筆者作成

結局、主因は簿価ベースによるバイアス、それに SNA 標準の統計上の違いが影響を与えて、固定資本減耗を名目的に膨張させていると考えられるのである。

さて、この減耗の変化を便宜上 GDP 比率で示したが、これはむしろ NI への影響が大きい。GDP は市場で取引される市場価格表示であり、売上高から中間投入を除くだけの明示的な数値だが、NI (正確には NDP) は、これから不確かな簿価ベースの固定資本減耗分を除き、労働と資本の要素表示へ変換するのであるから、減耗分にバイアスがあれば NI の値が大きくゆらぐ。したがって、NI でみるところの労働分配率は、もともと傾きも水準も大きくなる傾向にあり、割り引いてみておかなければならない。減価償却を考慮しておかなければならないとしても、時価ベースへの変換が必要であり、今後の SNA の改善が待たれるところである。現下では、長期推移をみるには GDP の方がベターであろう。

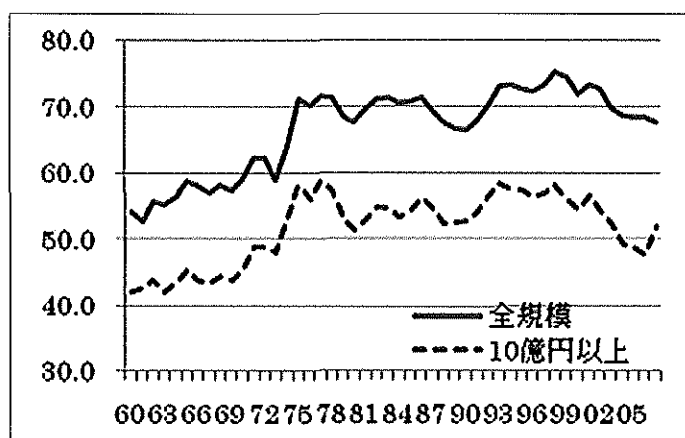


#### 4. 資本分配率こそが問題

##### (1) 付加価値項目の推移～利益の急増

労働分配率が企業規模によって大きく異なることはよく知られているところである。全規模全企業と資本金10億円以上の大企業との差を図6によってみれば、大企業の労働分配率が10ポイント以上も下回っていることがわかる。小規模企業になるほど付加価値額が低く、資本蓄積する余裕が乏しいこと、利益率が低いこと等が理由である。1961年にその差は最も小さく10.0ポイント差であった。好景気のときにはその差が拡大し、不況期には縮小するパターンがあり、1974年に10.7ポイントに縮小したものの、拡大基調で推移し、2006年には20.7ポイントにも広がっている。2002～2006年の景気拡大期は大企業の労働分配率が大きく落ち込み、差を広げた。06年のその水準はオイルショック前の水準でもあった。

図6 大企業と全規模企業の労働分配率比較

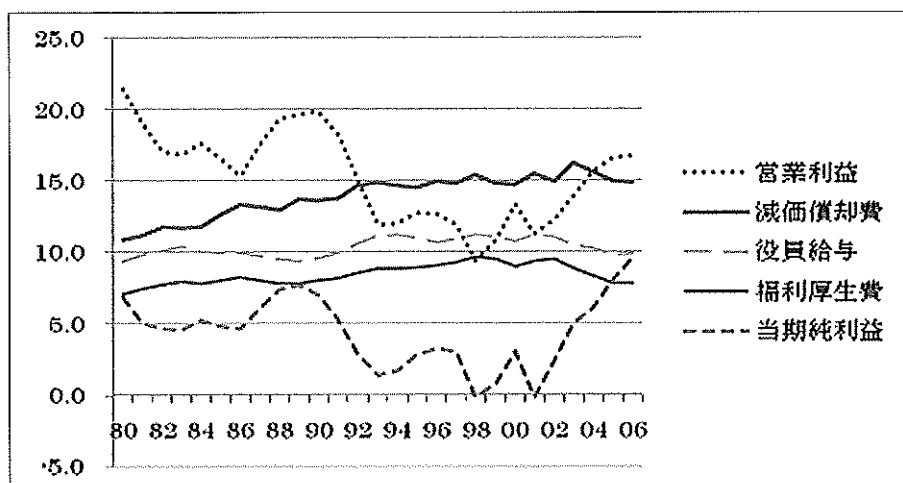


出所：財務省『法人企業統計』より筆者作成

そこで、大企業について従業員給与以外の主な付加価値処分項目の比率をみると、減価償却費、福利厚生費、それに役員給与が増加基調の後、2000年代の景気拡大期に反転して比率を高めた（図7）。一方、逆の動向を描いているのは営業利益であり、80年代から90年代にかけてバブル経済期を除いて下落したが、98年を底に増加してきた。さらにそこから利息支払い等や租税等を支出した残りの純利益は、98年と01年にほぼ0%という低迷の時期の後には著しく増加し、06年にはバブル期を上回る比率に達した。失われた10年といわれるが、純利益ベースで黒字でなかった年度は2年しかなく、それも0%である。その間に、設備投資が低迷した割に減価償却は落ち込むどころか着実に増加、役員給与も着実に（それも付加価値の中で比率を増加）しており、喧伝されたほど経営内容は悪くなかったといえる。2002年度以降は利益の回復どころ

か、06年には絶対額はもちろん、率でもバブル期をも上回る水準となっている。ちなみに06年度の大企業の経常利益は32兆8千億円と史上最高に達した。

図7 利益等付加価値項目の推移



出所：財務省『法人企業統計』より筆者作成

## (2) 役員報酬の変化

つい2年前まで、役員給与は企業会計において人件費になるが、役員賞与は利益項目であった。役員賞与は企業業績に連動する性格なのであるから当然のことであったが、06年に役員賞与は利益の処分項目ではなくなった。新しい「役員賞与に関する会計基準」が適用され、会社法施行日（2006年5月1日）以降終了する事業年度から役員賞与は発生した会計期間の「費用」として処理されることとなったからである。

役員給与は、確定報酬が主体であった以前から職務執行の対価として支給され、会計上はいずれも費用であった。だが、給与の業績連動型報酬が増えるにしたがい、完全に業績連動型である役員賞与との区別が難しくなってきたため、費用に計上されるようになったものである。

しかしながら、従業員の賞与と違って、その額を自ら決定できる立場にある役員の賞与を、長きにわたって続いてきた利益項目から費用項目へ転換する合理的な理由は見出しがたい。また労働分配率＝雇用者報酬／付加価値が原則であるなら、役員の給与も除いてその比率をみるべきだとも考えられる。

ともあれ、法人企業統計もそれによって変わっているので、役員賞与が06年以降接続できなくなった。そこで、05年までのデータで1人当たり役員報酬と従業員報酬（いずれも給与＋賞与）の対比でその推移をみたのが図8（対数目盛であることに留意）と表1である。高度経済成長期の経営者は、従業員の給与水準の引き上げを重視してきた。60～74年度にかけて役員報

酬は1.96倍伸びたのに対し、従業員報酬は5.76倍であり、60年度の役員対従業員報酬が8.82倍の格差であったのが、74年度3.00倍にまで縮まった。74～85年の安定成長期にも従業員報酬がやや上回り、格差は2.54倍に縮小、その後はほぼバラレルに推移した。しかし、2000年代になってからは役員報酬の1.84倍の伸びに対し、従業員報酬は0.96倍と減収になり、その格差は4.78倍にも広がった。

図8 1人当たり役員報酬と従業員報酬の推移

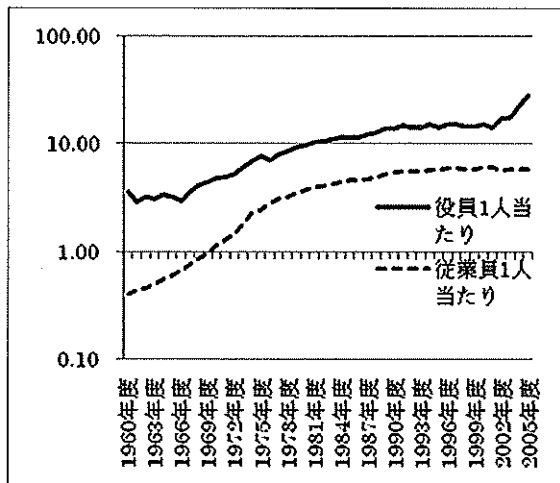


表1 役員報酬と従業員報酬の伸びと格差（単位：倍）

|         | 役員報酬  | 従業員報酬 |      | 格 差  |
|---------|-------|-------|------|------|
| 60～74年度 | 1.963 | 5.767 | 60年度 | 8.82 |
| 74～85年度 | 1.658 | 1.979 | 74年度 | 3.00 |
| 85～92年度 | 1.240 | 1.226 | 85年度 | 2.54 |
| 92～00年度 | 1.061 | 1.075 | 00年度 | 2.51 |
| 00～05年度 | 1.844 | 0.969 | 05年度 | 4.78 |

注：1. 法人企業統計では17年度以前では利益処分項目であったが、平成18年度以降、「役員賞与に関する会計基準」に基づき費用項目となった。

2. 格差は役員報酬／従業員報酬

出所：財務省『法人企業統計』より筆者作成

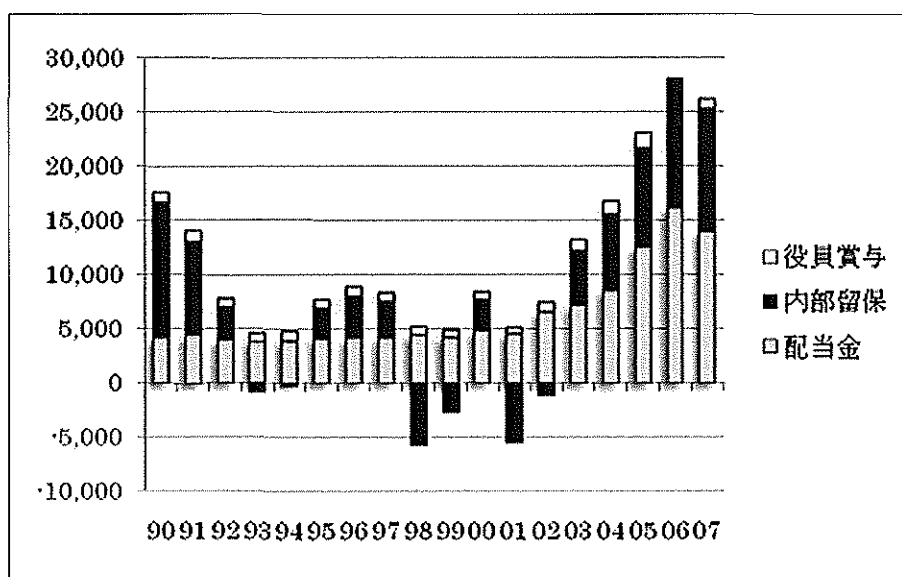
### (3) 内向きの経営への疑問

90年代の労働分配率の水準は高すぎ、経営の重荷であったという評価が多い。あるいは、従業員権利のオーバーラン（行き過ぎ）だとする見方もある（注7）。しかし、既にみたように大

企業の純利益は赤字になることはなく、役員の賞与も含めた報酬は従業員のそれと変わりなく、配当もほとんど変わりなく維持されてきた。全企業の場合も同様である。図9によって全企業の90年度以降の純益を絶対額によってみよう。配当は横ばいに維持されており、役員賞与（05年まで利益項目）も維持、内部留保を取り崩した年は6年だが、顕著だったのは98, 99, 01年度の3年であり、それも90年代の他の年次の留保でカバーできる程度のものであった。さらに、2002年度からは配当金も急増、03年度からは社内留保もバブル期の90年度並みの水準で連続して蓄積しているのである。そして既述したように、役員報酬は従業員報酬を大きく上回るようになってきた。2001年から2006年にかけて経常利益は2ケタ以上の伸びで増加し、05年、06年と史上最高額を達成しているのである。

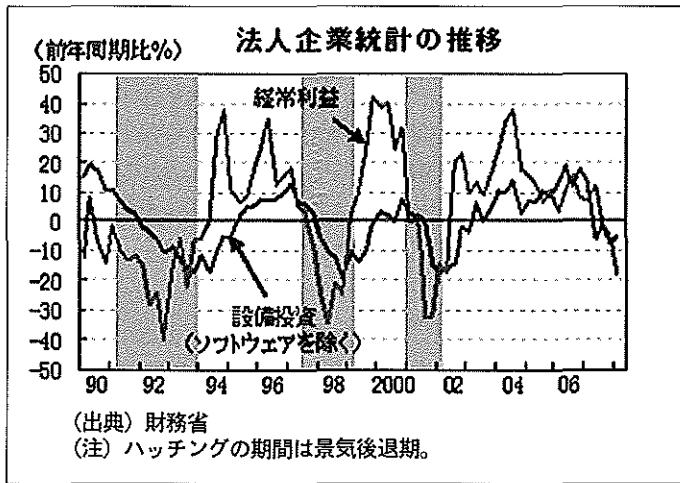
その一方で、図10にみるように設備投資は経常利益の伸びに比べると低い。94～96年度、99～2000年度、02～05年度にかけては顕著に低いのである。企業経営が内向きになってきているのではないかと懸念されるのである。現代の経営者は、高度経済成長期の経営者とその姿勢において大きく異なっているのではないだろうか。

図9 純利益の処分（全規模企業） 単位：十億円



出所：財務省『法人企業統計』より筆者作成

図10 経常利益と設備投資の推移



出所：NIKKEI NET 景気ウォッチから

#### まとめ

「格差社会」、「ワーキングプア」という言葉が人口に膾炙するようになって久しい。失われた10年の中で、日本の経営者は何をやってきたのだろう。データをみるかぎり、利益を維持することに汲々として、リストラを行い、賃金を抑えることに腐心してきたように見える。財界は、労働分配率は極度に高いと、それが高くなっても低くなっても言ってきた。実はほとんど横ばいといってもいいような5ポイント内に収まる程度の振れなのだが、ミクロでは減価償却費、マクロでは固定資本減耗の計算からの除去に拘って、労働分配率は急激に高まってきたと主張する。99～01年度はその最高点にあり、その後の減少は調整過程にすぎないという。

しかし、そのトレンド的上昇が簿価表示による名目的トレンドであり、決して利益を削って従業員の賃金を維持してきたというものではないことは概ね明らかにできたであろう。その主因の上に、SNA 統計基準の変更というバイアスがある。減価償却費を除いた労働分配率は二つの統計上のバイアスによって偏っているのである。だから、2002年以降は、人々の実感には薄い「好景気」であっても労働分配率は直ちに反応して低下した。

もちろん経営者は、生産拠点を海外に移し、リストラを断行して日本型経営を全面的に見直すという経営努力はしてきた。その功績に、利益の中から役員賞与を確保し、2000年代の役員報酬は、労働分配率の低下を後目に破格の伸びを達成してきた。

利益はバブル期を上回ってきたものの、設備投資はバブル期を下回ったままであり、日本の設備ビンテージは高まっている。設備更新に向けられるときであるが、設備投資回復の足取りは重い。この低迷状況を投資する対象がないからだと説明する向きもあるが、そうではなく、投資マインドが低くなっているだけにすぎない。内部留保を高めて自己資本比率を向上させ、

外資からの攻撃に備えるという内向きの経営になっている経営者の姿勢が問題なのであろう。

#### <注>

(注1): GDP と NI の違いは、固定資本減耗の差だけでなく、海外からの要素所得(純)の差もある。固定資本減耗の差であれば NDP (国内純生産) を用いるべきであるが、NI を分母とするのが一般的であるためこれを使用した。また、NI については労働分配率として雇用者報酬の占める比率を計算するためには要素価格表示の方が適切であるから、「生産・輸入品に課される税一補助金」を含む市場価格の違いがある。ただ、これらは比率としては小さいからここでの言及は避けておく。

(注2): 金属労協、2002年 JCFA X ニュースより

(注3): この考え方の整理は連合総研レポートなどによる。

(注4): 平成17年度経済財政白書、第1章第1節

(注5): 国民経済計算では、フロー、ストック両編で推計しており、フロー編では、原則として、民間部門及び公的企業については企業会計データから得た簿価(取得時価格)ベース、一般政府については時価(再調達価格)ベースの計数を表章し、ストック編では全て再調達価格ベースで推計している。

(注6): 「93SNA においては、固定資本減耗について従来の建物分に加えて、道路、ダム、防波堤などの資産についても計上されている。推計方法は建物分については『財政金融統計月報(国有財産特集)』の建物価額に建物減価償却率を乗じて算定、道路、ダム、防波堤等の社会資本分については、部門ごとの新設投資額と災害復旧費をもとに、定額法、残存価格ゼロとして推計している。また、ソフトウェア分については、耐用年数5年の定額法により推計している」(内閣府 SNA 統計 推計の方法)。

(注7): 伊丹敬之(一橋大学大学院商学部研究科教授)は「従業者主権」の経営を説くが、その立場からも90年代の労働分配率はオーバーランだという。『日米の労働分配率が語る「従業員主権」の死角(「プレジデント」)(2005年3.7号)

#### <参考文献>

1. 篠崎公昭『グローバル化、企業分布、労働分配率— Firm Heterogeneity を通じた企業間資源再配分メカニズム』(日本銀行ワーキングペーパーシリーズ)(2008年7月)
2. 日本総合研究所『労働分配率の適正水準と新しい成果配分のあり方』(2007年1月)
3. 脇田 成『労働市場の失われた10年: 労働分配率とオークン法則』(財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」)(2005年8月)
4. 後藤康雄(2007. 2. 1)「労働分配率をめぐる評価」三菱総合研究所
5. 河越正明「労働分配率は下げ止まるか」(2006年/03/月)
6. 増田宗人「資本ストック統計の見方—市場評価資本ストックの試算—」2000年2月(日本銀行サイトより)
7. 日向雄士『労働分配率の計測方法について』(ニッセイ基礎研究所報2002年 Vol.23)
8. 内閣府 第4回「構造変化と日本経済」専門調査会議事録および参考資料 2008年4月
9. 樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩(2005)「労働市場設計の経済分析」東洋経済新報社
10. 樋口美雄・八代尚宏+日本経済研究センター(2006)「人事経済学と成果主義」日本評論社
11. 伊丹敬之(2000)『日本型コーポレートガバナンス』日本経済新聞社
12. 厚生労働省『労働白書』各年版
13. 厚生労働省『労働経済の分析』各年版

14. 総務省統計局『労働力調査年報』各年版
15. 内閣府経済社会総合研究所編『国民経済計算年報』各年版
16. 大蔵省『財政金融統計月報 法人企業統計年報特集』各年版

<参考サイト>

財務省、内閣府、連合、日本経営者団体連合、厚生労働省、OECD など